



3rd Quarter 2005

Manpower Employment Outlook Survey

Japan

MANPOWER[®]

目次

日本の雇用予測	3
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	7
国別比較	
北米	
アジア・パシフィック地域	
ヨーロッパ	
この調査について	13
マンパワーについて	14

日本の雇用予測

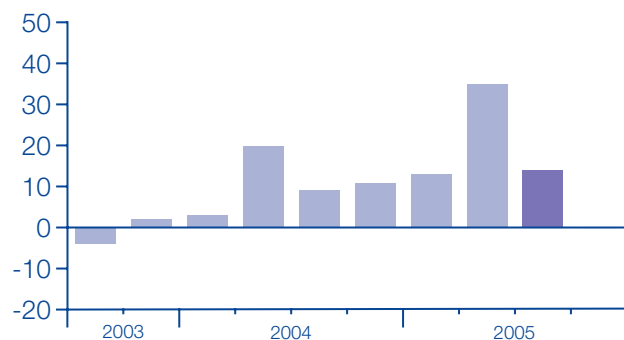
日本における2005年第3四半期(7月~9月)の雇用予測調査は、各業界を代表する企業、882社の協力のもとに実施されました。調査結果は、「2005年7月から9月までの3ヶ月間において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答に基づいています。

下記の表によると、20%の企業が2005年第3四半期に雇用を増やすと回答しています。減らすと答えた企業は僅か6%となっており、

71%は変化なしと答えています。その結果、純雇用予測*は、プラス14%と高い評価を示しました。これは、前年同期から5ポイントの増加となります。

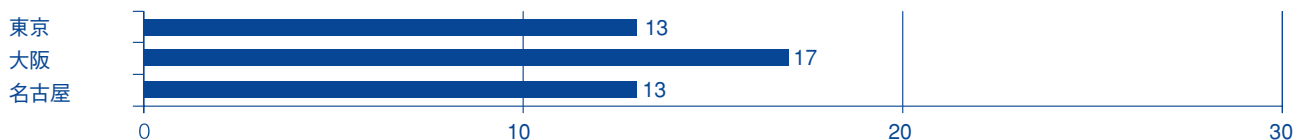
*純雇用予測は、次の四半期に自社の従業員の増員を考えている企業数の割合から、削減を考えている企業数の割合を引いた値です。

	増加	減少	変化なし	不明	純雇用予測
	%	%	%	%	%
2004年第3四半期	15	6	75	4	+9
2004年第4四半期	15	4	75	6	+11
2005年第1四半期	17	4	75	4	+13
2005年第2四半期	41	6	49	4	+35
2005年第3四半期	20	6	71	3	+14



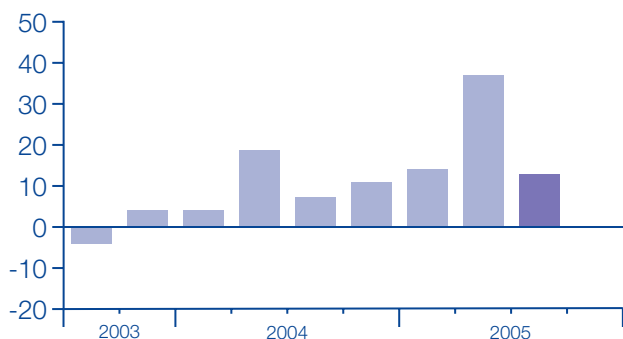
地域別比較

第3四半期の雇用情勢が好調であることは、3地域全てにおいて予測されます。特に大阪は最も前向きな予測となっております。以下のグラフからわかるように、東京と大阪においては前年同期より純雇用予測が増加しています。



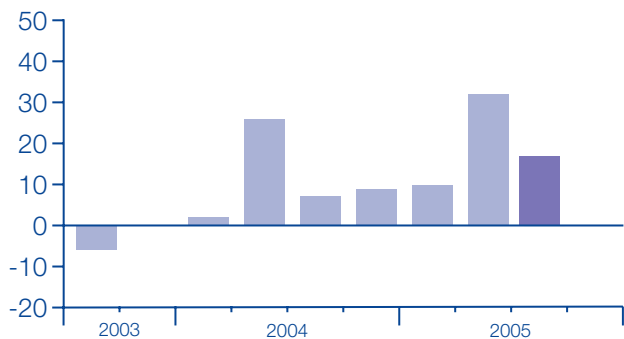
東京

東京の純雇用予測はプラス13%と雇用意欲は強く、前年同期に比べ6ポイントの増加となっています。



大阪

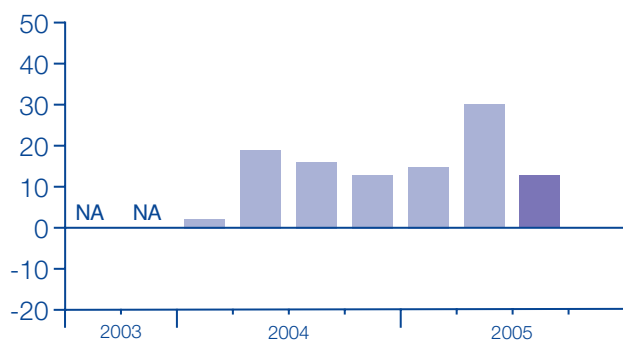
大阪の雇用情勢は引き続き好調で、純雇用予測はプラス17%となっています。前年同期から10ポイント増加しています。



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋

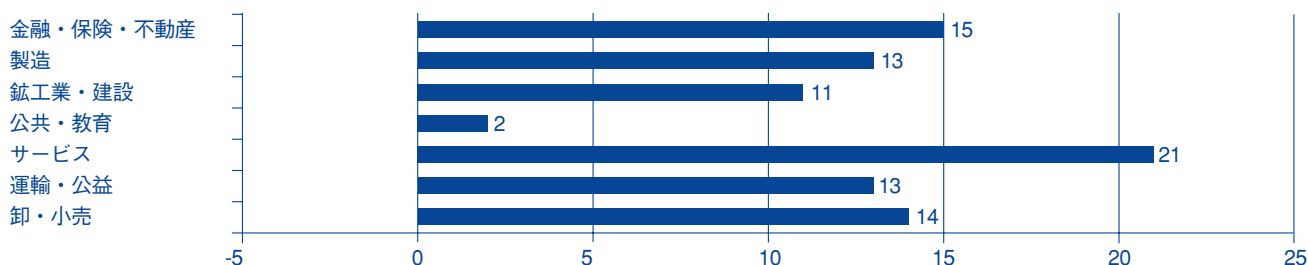
名古屋の純雇用予測はプラス13%となっています。前年同期から3ポイント減少しています。



名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

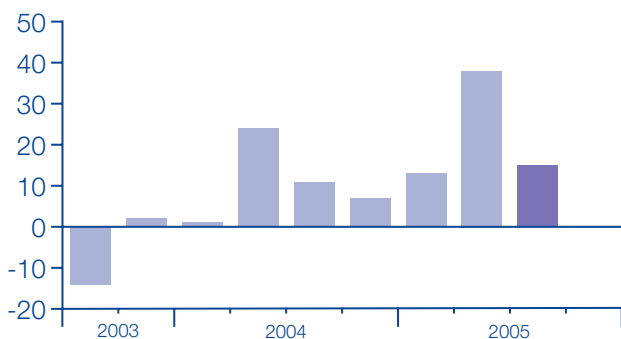
業種別比較

前四半期に引き続き、全ての業種において、好調な雇用情勢が予測されます。中でも、サービス業の純雇用予測がプラス21%と最も高く、大幅な雇用の増加が予測されます。また、公共・教育の純雇用予測はプラス2%と最も低い結果となっており、前四半期、前年同期との比較において、ともに純雇用予測が減少している唯一の業種です。



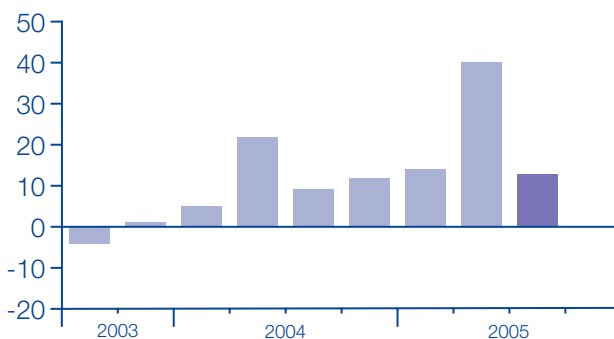
金融・保険・不動産

金融・保険・不動産の純雇用予測はプラス15%で、前年同期に比べて4ポイント増加していることから、好調な雇用情勢が予測されます。



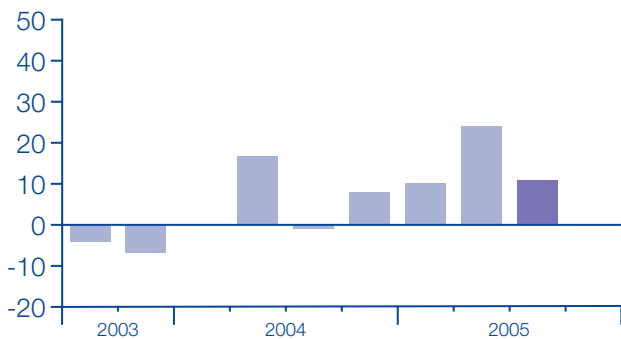
製造

製造業の純雇用予測はプラス13%で、前年同期からは5ポイント増加し、製造業においても前向きな雇用情勢が見込まれます。



鉱工業・建設

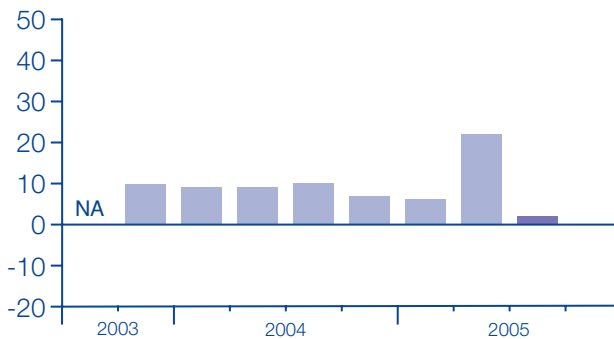
鉱工業・建設の純雇用予測はプラス11%となっています。前年同期から12ポイント増加しました。



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

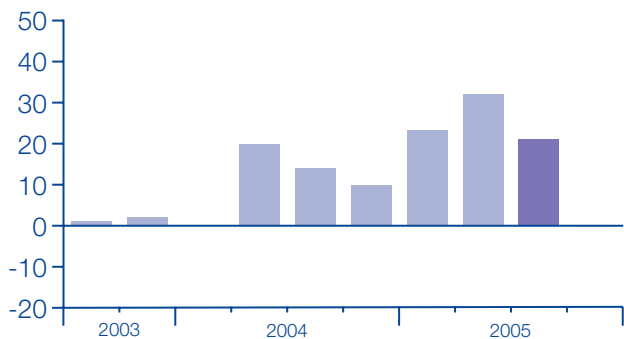
公共・教育

公共・教育の純雇用予測はプラス2%となっており、前年同期と比較すると8ポイント減少しています。今回の純雇用予測結果は調査開始以来最も低い雇用意欲を示しています。



サービス

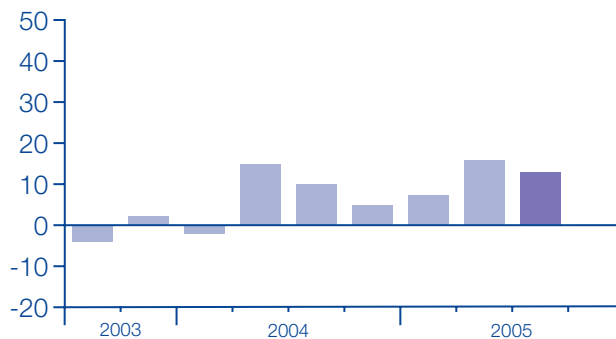
サービス業は、全業種の中で最も強い雇用意欲を示しています。純雇用予測はプラス21%となっており、前年同期から7ポイント増加しています。サービス業における雇用情勢は引き続き好調と予測されます。



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

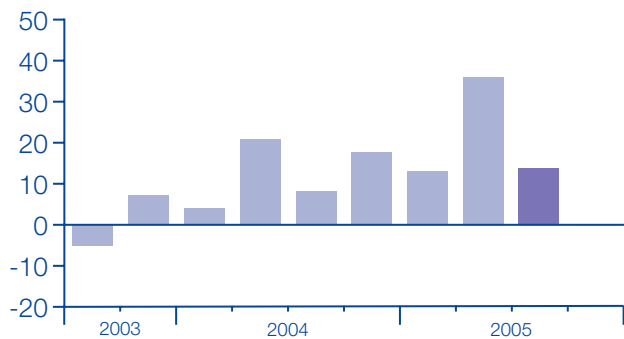
運輸・公益

運輸・公益の企業における雇用意欲も引き続き上昇傾向で、純雇用予測はプラス13%となっています。前年同期から3ポイント増加しました。



卸・小売

卸・小売の純雇用予測はプラス14%で、前年同期と比べると6ポイント増加しています。



世界の雇用予測

2005年第3四半期(7月～9月)の世界の雇用予測は、23の国と地域の45,000社以上の回答に基づいています。今回の調査からインドとスイスが調査対象国に加わりました。

国別比較

23カ国のうち22カ国・地域で前向きな雇用予測となっています。中でもドイツの純雇用予測は調査開始以来、初めてプラスになりました。しかしながら、季節調整済みのデータ(括弧内の数字参照)によると、前四半期よりも強い雇用意欲を示した国はヨーロッパ地域を中心に8カ国にとどまり、前年同期よりも強い雇用意欲を示しているのは9カ国

となっています。

雇用情勢が特に好調なのはインド、台湾、ニュージーランド、香港で、雇用意欲が低いのは、スイス、イタリア、オランダとなっています。

米国、イギリス、カナダの季節調整済みの調査結果によると、3カ国の雇用情勢は引き続き好調で安定していると予測されます。

北米

	純雇用予測		対前期比
	2005年第2四半期	2005年第3四半期	
	%	%	
カナダ	26(18) ¹	29(18) ¹	3(0) ¹
メキシコ	22	18	-4
米国	23(21) ¹	25(21) ¹	2(0) ¹

アジア・パシフィック地域

	純雇用予測		対前期比
	2005年第2四半期	2005年第3四半期	
	%	%	
日本	35	14	-21
オーストラリア	21	20	-1
中国	28	13	-15
香港	19	22	3
インド	—	34	N/A
ニュージーランド	30	23	-7
シンガポール	12	11	-1
台湾	35	24	-11

ヨーロッパ

	純雇用予測		対前期比
	2005年第2四半期	2005年第3四半期	
	%	%	
オーストリア	2	5	3
ベルギー	7	8	1
フランス	2	4	2
ドイツ	-1	4	5
アイルランド	15	20	5
イタリア	3	3	0
オランダ	-2	3	5
ノルウェー	19	17	-2
スペイン	10	10	0
スウェーデン	9	11	2
スイス	—	0	N/A
イギリス	15(12) ¹	12(12) ¹	-3(0) ¹

注1. 括弧内の数字は、米国、イギリス、カナダにおいて、毎年その時期に発生する季節的な雇用変動の影響を除いた純雇用予測となります。

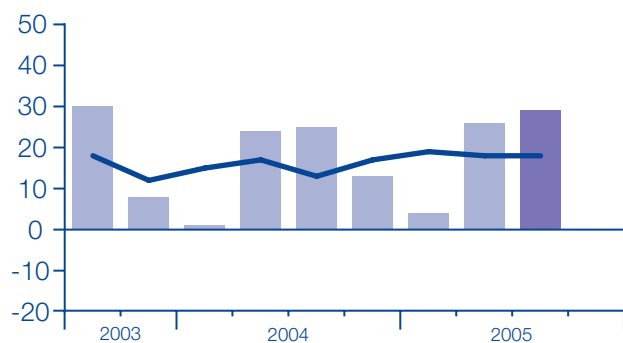
北米

北米の雇用予測は、カナダ・メキシコ・米国の企業、21,000社以上の回答に基づいています。各国で好調な雇用情勢が予測され、全体的に前向きな見通しとなっています。

メキシコと米国の企業は2003年及び2004年の同期に比べて高い

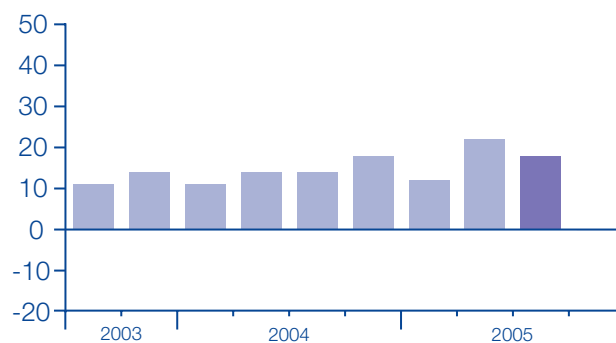
純雇用予測を示しています。米国の企業の雇用意欲は、過去5期同様に安定したペースで伸びつづけています。カナダにおいては、季節調整済みのデータでは前四半期からは変化は見られませんが、前年同期と比べると増員を希望する企業が増えていることが分かります。

カナダ

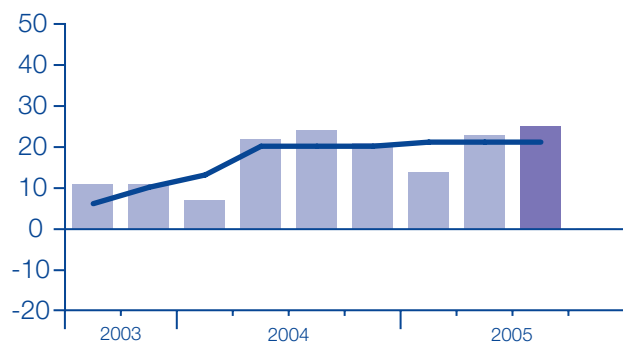


折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示します。

メキシコ



米国



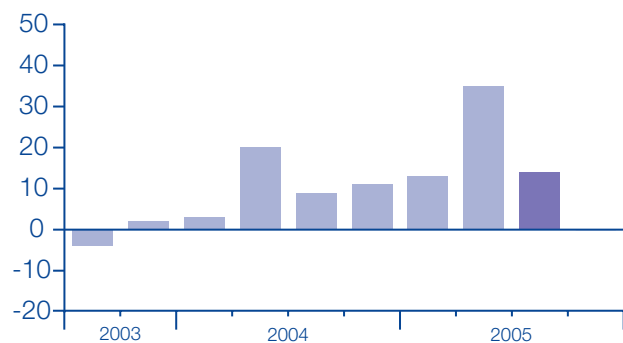
折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示します。

アジア・パシフィック地域

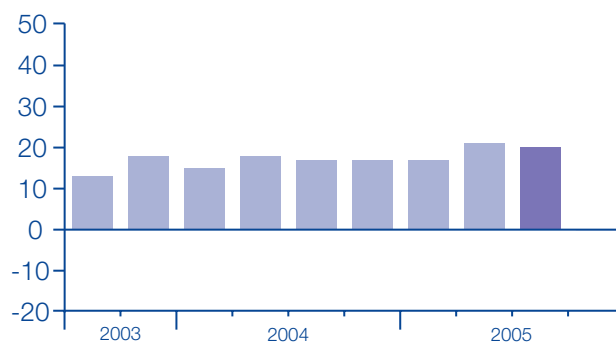
アジア・パシフィック地域の雇用予測は、約13,000社の回答に基づいています。

香港を除く、全ての地域において、前四半期より弱い雇用意欲を示しています。また、前年同期よりも雇用意欲が高まっているのは、オーストラリアと日本だけです。今回初めて調査を実施したインドでは、調査対象となっている23の国と地域の中で、最も高い純雇用予測を示しています。ニュージーランドは前四半期、前年同期との比較において、ともに雇用意欲が減退しています。

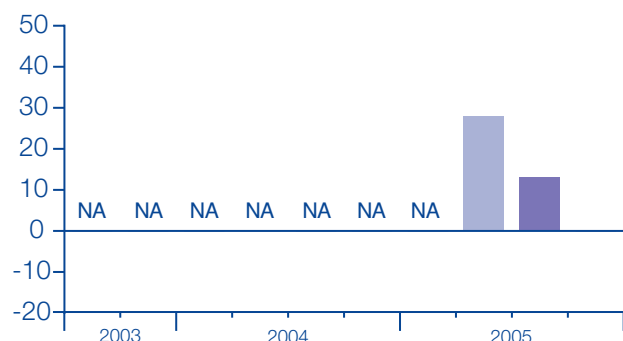
日本



オーストラリア

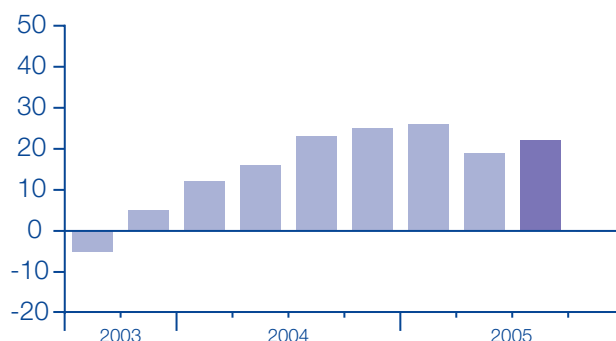


中国

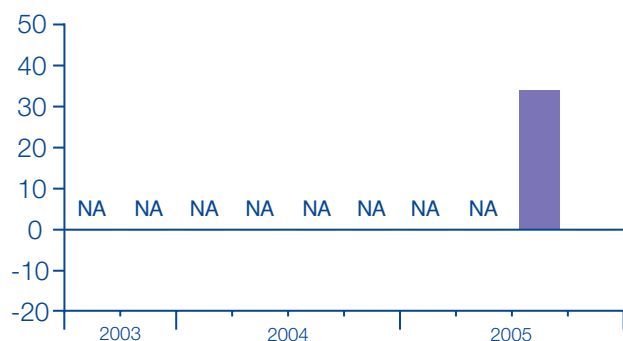


中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

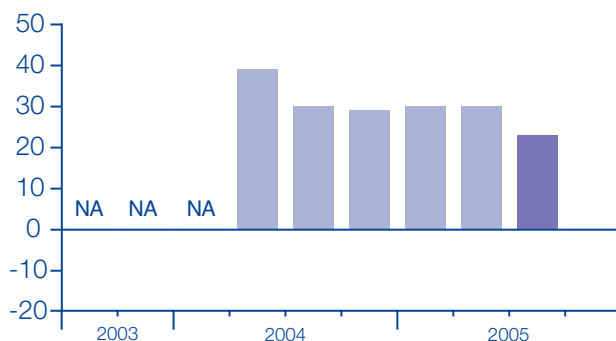


インド



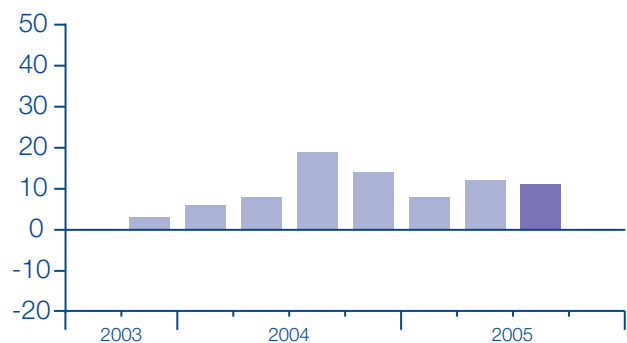
インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



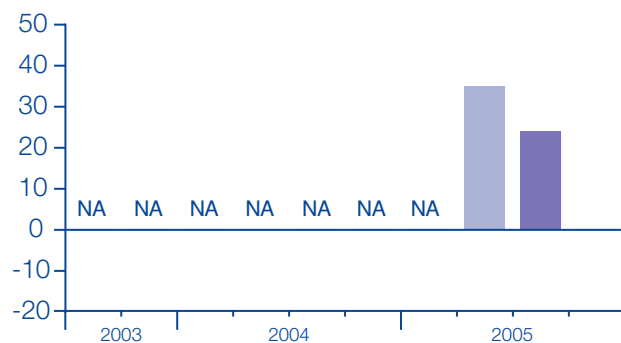
ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



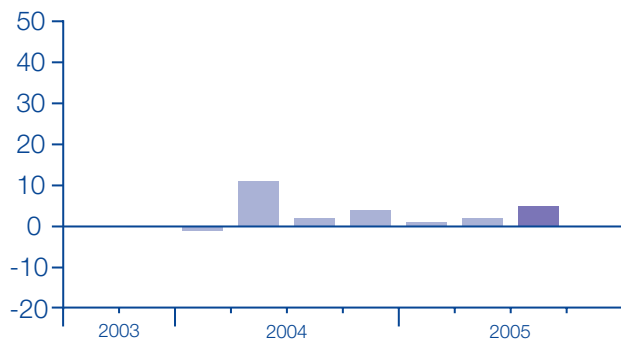
台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの雇用予測は、12カ国11,000社以上の回答に基づいています。多数の企業で、前四半期よりも雇用意欲が強まっています。しかしながら、前年同期との比較においては、5カ国で純雇用予測が減少しています。今回初めて調査を実施したスイスは、雇用予測に大きな動きはありません。ドイツの純雇用予測は、調査開始以来、初めてのプラスとなり雇用情勢が

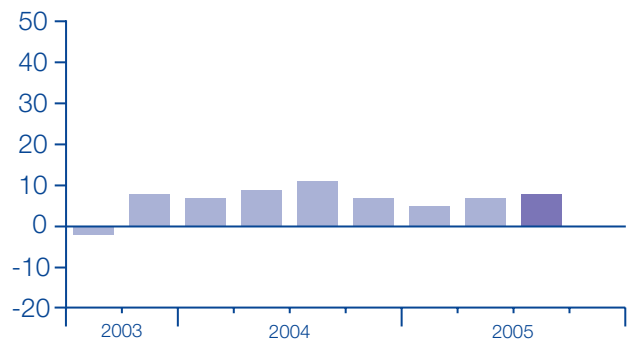
回復基調にあることが分かります。オランダでは、前四半期のマイナス予測から一転してプラス予測となっています。アイルランドとノルウェーの純雇用予測は、前四半期に続き、ヨーロッパにおいて高い数値を示していました。イギリスの季節調整済みのデータ、スペイン、イタリアでは前四半期から変化はなく安定した雇用予測になっています。

オーストリア

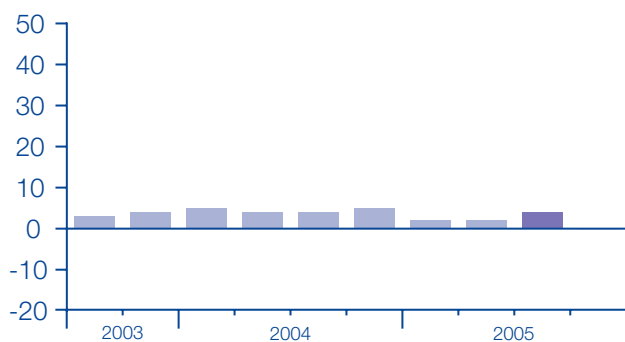


棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

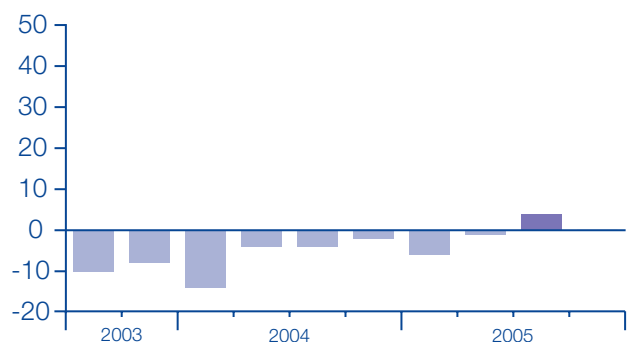
ベルギー



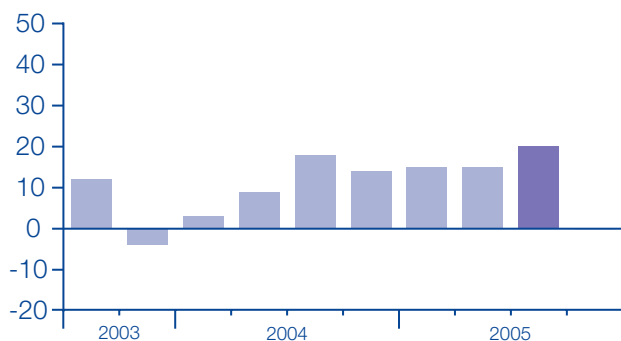
フランス



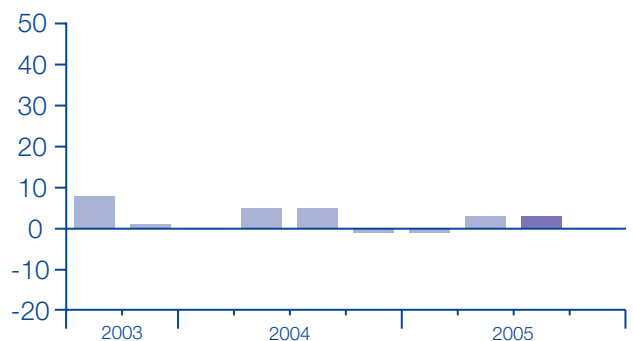
ドイツ



アイルランド

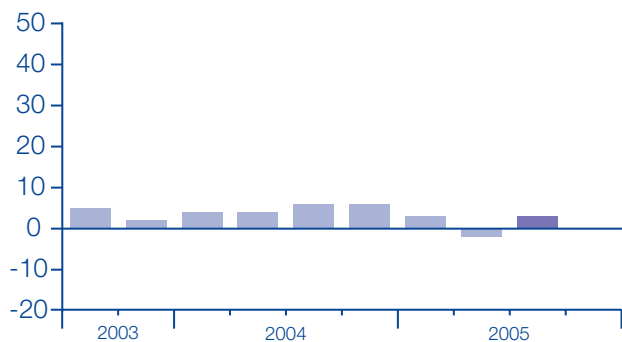


イタリア

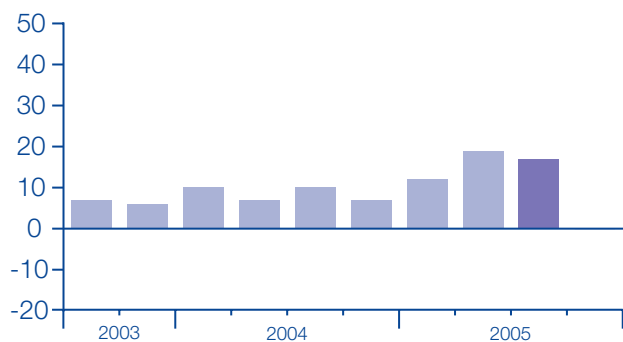


棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

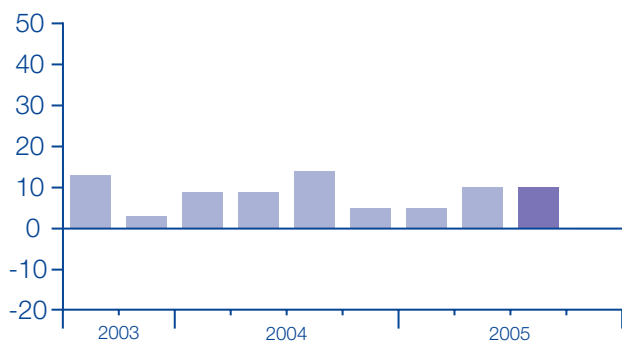
オランダ



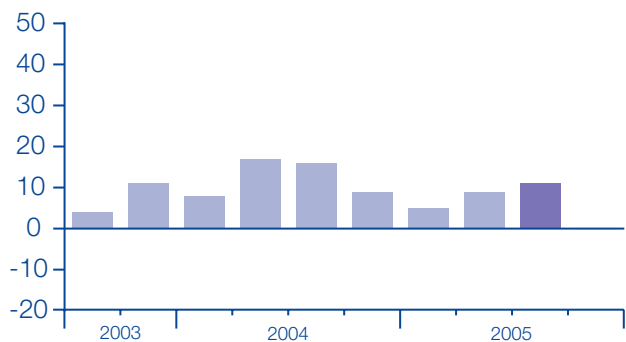
ノルウェー



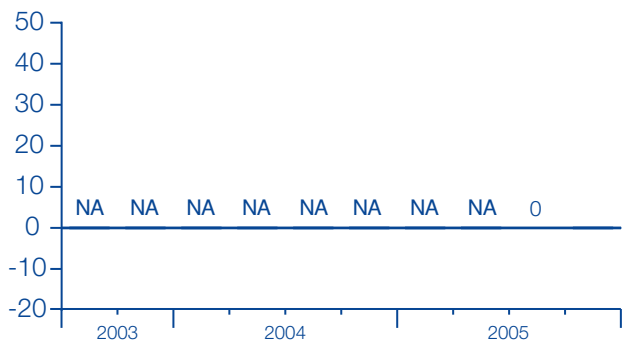
スペイン



スウェーデン

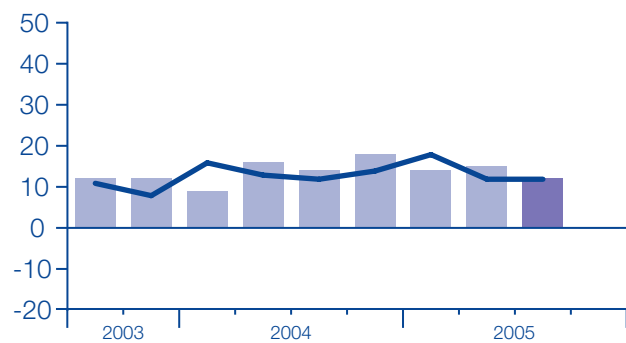


スイス



スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示しています。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、雇用主が次の四半期に従業員の増減をどのように予定しているのかを調べるために、四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上にわたって続けられており、世界で最も信頼されている雇用予測調査の1つです。マンパワー雇用予測調査には下記のような特徴があります。

独自性:規模、範囲、歴史、そして焦点を明確に絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

事前調査:他の調査・研究が過去のデータを伝えるものであるのに対し、マンパワー雇用予測調査は世界規模で雇用主に次の四半期の雇用の見通しを尋ねる、唯一の事前調査です。

明確な焦点:過去40年以上にわたり、この調査はたった1つの質問から導き出された情報を提供してきました。

独立性:この調査は、調査対象国において各業界を代表する企業を対象として行われています。

層の厚い調査:この調査は世界23の国と地域、45,000社以上の公共、及び民間組織から得た回答に基づいています。これにより産業部門と地域の状況を総合して、より詳細な情報を提供しています。

信頼性

マンパワー雇用予測調査は、マーケットリサーチ分野における最高基準に従った、評価の高い手法を用いて実施されています。現在23の国と地域で調査を行うため、マンパワーのマーケティング部門とグループ会社のライト・マネジメント・コンサルティングの調査・分析部門を中心にリサーチチームが結成されています。また本調査は、参加各国の経済の動きを個々に捉えられるように構成されています。調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±4.0%以内となっています。

調査項目

この調査に参加して頂いた世界中のすべての企業から、「2005年7月から9月までの3ヶ月間において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答を頂いています。

純雇用予測

次の四半期に自社の従業員の増員を計画している企業数の割合から、従業員の削減を計画している企業数の割合を引いた値が、「純雇用予測」となります。

季節調整

米国、イギリス、カナダに関しては、調査データをより厳密に解釈するために季節調整を実施しています。この調整により、通常毎年同時期に発生する雇用変動の影響を受けずにデータを分析でき、その特徴を長期的に、より明確に示すことが可能となります。マンパワーではデータを更に蓄積し、いずれ他の国においてもこの調整を行う予定です。

マンパワー雇用予測調査の歴史

1962 マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで開始。

1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。これは、米国と同じく事前調査という手法を取り入れたものとして、ヨーロッパ初となる。

1976 マンパワー雇用予測調査の調査方法を、マーケットリサーチ分野での新たな成果を取り入れて改良し、米国とカナダで実施。

2002 英国マンパワーが上記の調査方法を取り入れて実施。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人がそれぞれの国で調査を開始。

2003 調査対象を世界18カ国・地域に拡大（オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェイ、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、米国）。

2004 マンパワーのニュージーランド法人が調査に参加。

2005 中国、インド、スイス、台湾が加わり、調査対象は世界23カ国・地域に。

マンパワー社のご紹介

マンパワー社は、世界68カ国・地域に4,300カ所のオフィスを展開する人材サービスのグローバル・カンパニーとして、毎年世界で40万社の取引企業に250万人のスタッフを派遣しています。また、ライト・マネジメント・コンサルタンツ、ブルック・ストリート、エラン、ジェファーソン・ウェルズといった子会社を通じ、多様な人材調達ソリューションや、コンサルティング・サービスを提供しています。マンパワー社についての更に詳しい情報は、ウェブ・サイトwww.manpower.comをご覧ください。

マンパワー・ジャパンのご紹介

マンパワー・ジャパンは、マンパワー社の100%出資の日本法人として、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。国内の同業他社に先駆け、品質保証の国際規格ISO9001認証を全国的に取得し、また、プライバシーマークの認証も取得しています。マンパワー・ジャパンについての更に詳しい情報は、ウェブ・サイトwww.manpower.co.jpをご覧ください。

©2005, Manpower Inc. All rights reserved.

〒100-6190 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー
マンパワー・ジャパン株式会社
TEL: 03-3539-1491
www.manpower.co.jp